



平成 29 年 8 月 10 日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号  
株 式 会 社 カ イ カ  
代表取締役社長 牛 雨  
( J A S D A Q : 2 3 1 5 )  
問合せ先:取締役 矢沼 克則  
Tel 03-5657-3000 (代表)

## 子会社および持分法適用関連会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）から同社の連結子会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）の発行済株式の51.0%および株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）の発行済株式の49.0%を取得し、ネクス・ソリューションズを当社の連結子会社に、ネクスを当社の持分法適用関連会社にすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、40年以上にわたり金融業をはじめ、製造・公共・流通等のシステム開発の実績を有しており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、ブロックチェーン実証実験のサポート、ビットコイン決済に係る開発、AI 株価予想システムの開発等、様々な取り組みを行っております。中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」において、平成 33 年 10 月期の売上高を 300 億円（内、フィンテック関連ビジネスの売上を 120 億円）、営業利益を 42 億円とする数値目標を掲げており、中期経営計画の達成を目指すとともに、フィンテック関連ビジネスの急速な拡大のチャンスを活かすため、積極的にM&Aを行う方針であり、この方針のもと、本年 2 月にソフトウェア受託開発サービスを行う株式会社東京テックの株式を取得し連結子会社といたしました。

その後も引き続きM&Aを積極的に行う方針であったところ、このたび当社は、システム開発事業を行うネクス・ソリューションズの株式と、高付加価値の通信機器デバイスの製造を行うネクスの株式の一部を取得することといたしました。

ネクス・ソリューションズおよびネクスはともにネクスグループの完全子会社であり、ネクス・ソリューションズは、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を主に西日本（名古屋・大阪・福岡）において行っており、地域の有力顧客からシステム開発を請け負っております。なお、平成25年12月11日付「当社と株式会社ネクスの子会社である株式会社ネクス・ソリューションズとの会社分割（簡易吸収分割）契約締結に関するお知らせ」にて当社が開示しましたとおり、ネクス・ソリューションズは、当社の西日本事業本部（名古屋・大阪・福岡）を吸収分割し、ネクス・ソリューションズに承継いたしました。平成25年12月当時、当社は財務体質の改善が喫緊の課題であり、西日本事業本部をネクス・ソリューションズに吸収分割の形で承継することで、財務体質強化を図り、当社の経営資源を関東を中心とした事業へ集中し、企業価値を向上させることを目指して行っておりました。また、当社が長年通信・製造分野で蓄積してきたソフトウェア開発技術を機器組込分野、とりわけ通信デバイスと融合することで、従来の外部顧客からのソフトウェ

ア受託開発のみならず、通信デバイスとしての事業分野への進出を期待したものでありました。分割後もネクス・ソリューションズは、当社の持分法適用関連会社でありましたが、その後の株式交換を経て、ネクスグループの完全子会社となっております。さらに、当社は平成27年6月にネクスグループの子会社となり、現在では同社の持分法適用関連会社となっております。

吸収分割後において、当社は、第三者割当増資の実施および経営陣の入替等を行うと共に、新経営陣のもとで不稼働資産の売却および有利子負債圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策や業務の効率化を推し進め、当第2四半期（平成29年4月）においては、有利子負債の圧縮に加え、第5回新株予約権行使、利益の積上げ等により、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から40.3%へと大きく改善しております。また、本年6月においては、第5回新株予約権の全てが行使されたことにより、当社はM&A資金の準備が出来ている状態であります。（平成29年6月7日付「第5回新株予約権の行使に伴う調達資金に関する資金使途および支出時期の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。）これらの状況のもと、当社といたしましては、再び全国規模でのシステム開発事業を展開すべく、ネクスグループに対しネクス・ソリューションズを当社の子会社とする件について申し入れを行ったところ、ネクスグループからはネクス株式の一部譲渡の提案を受け、双方が協議した結果、今回の株式譲渡の内容で合意に至ったものであります。

また、ネクスは、各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売、それらにかかわるシステムソリューションおよび保守サービスを提供しております。現在、OBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用したソリューションの提供や、ネクス・ソリューションズと相互連携し、デバイス製品のハードの提供に留まらないサーバーアプリケーションやその他のアプリケーションなどのIoT関連サービスの提供を行うことに注力しており、今期は黒字で着地する計画となっております。

ネクスグループとしては、当社株式のシェアは減少しているものの業務提携は継続しており、従来からの当社との協業を強化する施策の一環として、システム開発会社であるネクス・ソリューションズを同じくシステム開発会社である当社に集約させるとともに、通信デバイス会社であるネクスとの協業も強化することで、ネクス・ソリューションズおよびネクスの企業価値の向上をはかる方針であります。

当社、ネクス・ソリューションズ、ネクスの3社はこれまでも、シナジー効果を追求し、特にフィンテック関連ビジネスの分野において積極的に連携をはかってまいりました。具体的には、フィスコに提供している無料スマートフォンアプリ「FISCO アプリ」およびPCブラウザ版「FISCO ウェブ」の開発、「農業 ICT」に関する、蓄積された膨大なデータの解析を行い生産性向上につなげる仕組みの構築などを手掛けております。

本株式取得により、当社グループは全国展開でのシステム開発の提供や、仮想通貨やトークンを用いたIoT決済プラットフォーム構築のインテグレーションサービス、IoTとブロックチェーンを連携させたシステム開発の提案など今後も3社が協業し、これらの施策の実現を目指します。現在、当社がブロックチェーン技術を活用し独自開発を行っている「ブロックログ」は、位置データ情報の特定等について、ネクスがデバイス事業で培った通信技術ノウハウが活用されております。第四次産業革命においては、こうしたIoT分野もインテグレーションにおける重要なファクターとなります。本株式取得により、IoTに関するノウハウを更に積み上げ、フィンテック関連のシステムインテグレーター企業としてトップランナーのポジションを築くべく、大規模な市場展開をはかってまいります。

また、今後も中期経営計画の達成のため、引き続き積極的にM&Aを行う方針であります。

## 2. 異動する子会社および持分法適用関連会社の概要

### (1) 異動する子会社

(平成28年11月30日現在)

① 商号	株式会社ネクス・ソリューションズ
② 所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 石原 直樹

④ 事業の内容	コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売および保守、管理ならびにコンサルティング業務		
⑤ 資本金	300 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 22 年 9 月 16 日		
⑦ 大株主および持株比率	株式会社ネクスグループ 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	取締役が 1 名兼務しております。	
	取引関係	当社は、当該会社よりシステム開発を受注しております。	
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
	決算期	平成 27 年 7 月期 <sup>※1</sup>	平成 27 年 11 月期 <sup>※2</sup>
純資産		557 百万円	614 百万円
総資産		1,320 百万円	1,306 百万円
1 株当たり純資産 (円)		46,371.65 円	51,155.14 円
売上高		1,412 百万円	767 百万円
営業利益		△26 百万円	35 百万円
経常利益		△31 百万円	37 百万円
当期純利益		△49 百万円	57 百万円
1 株当たり当期純利益 (円)		△4,086.87 円	4,783.48 円
1 株当たり配当金 (円)		—	—

※1 平成 27 年 7 月期は平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日の 8 ヶ月の変則決算であります。

※2 平成 27 年 11 月期は平成 27 年 8 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日の 4 ヶ月の変則決算であります。

(2) 異動する持分法適用関連会社

(平成 28 年 11 月 30 日現在)

① 商号	株式会社ネクス		
② 所在地	岩手県花巻市柵ノ目第 2 地割 32 番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 司		
④ 事業の内容	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売、それらにかかわるシステムソリューション提供および保守サービス		
⑤ 資本金	310 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 27 年 4 月 2 日		
⑦ 大株主および持株比率	株式会社ネクスグループ 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
	決算期	平成 27 年 11 月期	平成 28 年 11 月期
純資産		1,364 百万円	1,019 百万円
総資産		1,987 百万円	1,524 百万円
1 株当たり純資産 (円)		52,494.60 円	39,211.64 円
売上高		938 百万円	1,248 百万円
営業利益		△179 百万円	△341 百万円
経常利益		△180 百万円	△357 百万円
当期純利益		△135 百万円	△346 百万円

1株当たり当期純利益(円)	△5,218.51円	△13,309.95円
1株当たり配当金(円)	—	—

※平成27年4月設立のため、2期分の決算情報を記載しております。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(平成29年5月31日現在)

(1) 商号	株式会社ネクスグループ	
(2) 所在地	岩手県花巻市栲ノ目第2地割32番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 司	
(4) 事業の内容	グループ企業の経営戦略策定および経営管理 介護、リハビリロボットの企画、開発、販売 農業ICTの企画、開発、販売 上記に附帯または関連する事業	
(5) 資本金	1,819百万円	
(6) 設立年月日	昭和59年4月21日	
(7) 連結純資産	5,573百万円	
(8) 連結総資産	13,600百万円	
(9) 大株主および持株比率	株式会社フィスコ 28.14% 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー 19.95%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の株式を73,913,100株(22.97%)保有しております。 当社は当該会社の株式を125,008株(0.83%)保有しております。
	人的関係	取締役が1名兼務しております。
	取引関係	特記すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社であります。

### 4. 取得株式数、取得価額、および取得前後の所有株式の状況

#### (1) 株式会社ネクス・ソリューションズ

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
② 取得株式数	6,131株 (議決権の数:6,131個) (議決権所有割合:51%)
③ 取得価額	ネクス・ソリューションズの普通株式 285,704,600円(※1) アドバイザー費用(概算) 3,000,000円 合計(概算) 288,704,600円
④ 異動後の所有株式数	6,131株 (議決権の数:6,131個) (議決権所有割合:51%)

※1 当該株式の取得価額の検討に際しては、当社は、その公正性および妥当性を確保するため、第三者算定機関であるビヨンド税理士法人(東京都新宿区新宿 代表 原健人、以下「ビヨンド」という。)に算定を依頼し、ディスカウントキャッシュフロー法(DCF法)および類似会社比較法にての算定結

果を参考にし、株式価値のレンジの範囲内で、当社とネクスグループが協議し、取得価額を決定いたしました。

DCF法での算定において、前提とした財務予測における大幅な増減益等はありません。  
当社とビヨンドとの間に特別な利害関係はありません。

## (2) 株式会社ネクス

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
② 取得株式数	12,740株 (議決権の数：12,740個) (議決権所有割合：49%)
③ 取得価額	ネクスの普通株式 229,320,000円(※2) アドバイザー費用(概算) 3,000,000円 合計(概算) 232,320,000円
④ 異動後の所有株式数	12,740株 (議決権の数：12,740個) (議決権所有割合：49%)

※2 当該株式の取得価額の検討に際しては、当社は、その公正性および妥当性を確保するため、第三者算定機関であるビヨンド税理士法人(東京都新宿区新宿 代表 原健人、以下「ビヨンド」という。)に算定を依頼し、ディスカウントキャッシュフロー法(DCF法)および類似会社比較法にての算定結果を参考にし、株式価値のレンジの範囲内で、当社とネクスグループが協議し、取得価額を決定いたしました。

DCF法での算定において、前提とした財務予測におきましては、増益の前提となっております。これは、ネクスが、介護施設や幼稚園をはじめとする送迎車用ソリューションである安全運転支援サービス「Drive Care」の開発や、新たなテレマティクスサービスとして、自動車学校や幼稚園などの送迎バスの現在位置、遅延状況などが一目でわかるスマホ版サービス「バスのり」などのサービス提供を開始しており、これらが好調であることから、今期は約48百万円の営業利益を見込んでおり、来期より、約2千万円相当ずつ拡大する見通しを前提としている事によります。

当社とビヨンドとの間に特別な利害関係はありません。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年8月10日
(2) 契約締結日	平成29年8月10日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年8月10日

## 6. 今後の見通し

今回の株式取得によって当第4四半期よりネクス・ソリューションズは当社の連結子会社となり、ネクスは当社の持分法適用関連会社となります。これに伴う当社の平成29年10月期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、ネクス・ソリューションズは決算期を11月から10月に変更する予定であります。

以上

(参考)

平成29年10月期（平成28年11月1日～平成29年10月31日）連結業績予想および前期（平成27年11月1日～平成28年10月31日）実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期予想 (平成29年10月期)	6,000	454	441	383
前期実績 (平成28年10月期)	5,337	238	131	392